

令和2年度予算編成方針

全国的に人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、本市は、子育て世代に魅力あふれるまちづくりに努め、人口増加を維持してきたが、昨年度1年間をみると、わずかではあるが、遂に減少に転じてしまった。

平成29年2月にはエスカード牛久からイズミヤが撤退し、平成30年12月をもって、オエノンホールディングスが牛久シャトー内の飲食、物販事業から撤退したことは、本市経済に大きな打撃を与える重大な問題であり、迅速かつ確実な対応が急務となっている。

こうした厳しい状況を全ての職員が共有したうえで、「エスカード牛久を復活させ中心市街地を活性化させること」、「牛久シャトーを、市を代表する観光拠点・文化拠点として再創成させること」を最重点課題として取り組むとともに、平成29年度以後掲げてきた「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の5つの柱については、それぞれの取組の効果検証を行い、引き続き取組を進めることとする。

さらに、私が掲げた、「再び人口増の街に」、「子育て環境充実の街に」、「牛久沼の観光資源を活用した観光の街に」、「高齢で車の免許証が無くても安心の街に」、「安全安心の充実した街に」、「生活道路が便利な街に」、「奥野の義務教育学校化へ」、「高齢者が元気で安心して暮らせる街に」の8つの新たな「挑戦」についても、牛久市のさらなる「飛躍」に向け、全職員が知力を結集し、具体的かつ効果的な取組を提案することを求める。

歳出経費の削減については、すべての事業において効果の検証を行い、効果の低い事業については、廃止も含めた全面的な見直しを行うとともに、特に年々予算が増大している福祉分野においては、医療費抑制につながる効果的な施策を立案し、扶助費の削減に努めること。

財源の確保については、国・県の補助制度の活用はもとより、その他団体の助成制度を積極的に活用するとともに、引き続き、未利用財産の処分を進め、すべての収入において、収納率の向上と収入未済額の解消に努め、収入の確保を図ること。

令和2年度の予算要求にあたっては、以上の点に特に留意し、全ての職員が牛久市の現状を十分に理解したうえで、目的を達成するための事業立案をすること。

令和元年10月3日

牛久市長 根本 洋治